

# 充実介護 北欧に学ぶ

## 職員尊重 働き方改革

介護職員の幸せが、お年寄りの幸せに。一関市で11施設を運営する社会福祉法人つくし会（熊谷茂理事長）は福祉先進国デンマークを中心とした北欧に学び、働き方改革に力を入れている。自身の暮らして仕事を両立できるよう子の看護や不妊治療などの休暇制度を設け、離職率は1桁台に低下。利用者の安心にもつながり、人手不足の業界にあって注目が高まっている。

### 一関・社会福祉法人つくし会



利用者の食事量などを同僚に確認する佐藤光晴さん（左）。育児と仕事を両立できる職場環境が意欲につながっている＝一関市滝沢

## 離職率減、利用者に安心

「子どもとじっくり過ごすのは貴重で有意義な時間だった」。同市滝沢の特別養護老人ホーム真生園の介護員佐藤光晴さん（36）は、法人内の男性として初めて育児休暇を取得した経験を振り返る。

第2子の誕生に合わせ、熊谷理事長（69）らの後押しを受けて2022年7月から7カ月、制度を利用した。家族と向き合った経験や、職場への感謝が仕事への熱意を高める。職場でも互いの休暇取得を、担当外であってもサポートし合うのが当たり前環境になった。

1995年から始めた北欧研修は、福祉の勉強が主目的だった。熊谷理事長は、男女平等の教育や男性も家事、育児を当たり前にする姿、残業のない社会を目の当たりにし、目指すべき在り方と感じた。「できることからやろう」と2016年に改革を始めた。

残業をなくし、扶養手当とは別に3歳までの子を育てる職員を対象に子1人につき月1万円の子育て支援手当や、子の看護休暇、介護休暇などを次々に設け、今年6月には不妊治療休暇を新設した。一

連の制度は就業規則に明記し周知も徹底。各休暇は23年度、それぞれ8〜19人が利用した。

23年度の介護職場の在籍者に対する1年間の離職者の割合を示す離職率は、全国13.1%、本県12.2%。職員225人の同法人でも取り組み以前は10%前後だったが、近年は2〜3%台と大きく改善。採用面にも好影響がみられる。県や国の表彰を受けるなど各方面から注目を集める。

北欧研修は同市出身でデンマーク在住のバンクミケルセン記念財団理事長千葉忠夫さん（83）と共に計22回実施し、全国の福祉関係者も含め計300人以上が参加した。共生社会、障害のある人もない人も支え合って豊かに暮らす「ノーマライゼーション」の理念を学んできた。

そして今、千葉さんは同法の人の制度や働き方改革を「デンマークを追い越した」と評価。「高齢者と職員の生活を尊重し、施設運営をしている日本の先駆者だ」と他法人や業界全体への広がり期待を寄せる。

「仕事との両立を図れないと人材定着しない。職員を大切にしなければ、利用者も大切にできない」と熊谷理事長。「経営者の責任として環境整備に取り組み」と言い切る。